



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス  
コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 高嶋 栄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部部長 (氏名) 奥村 隆久  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6232-0130  
平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	14,717	17.9	3,497	16.9	3,691	21.9	2,426	37.3
26年12月期	12,485	24.0	2,992	14.0	3,028	12.5	1,766	△11.0

(注) 包括利益 27年12月期 2,512百万円 (44.0%) 26年12月期 1,744百万円 (△16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	71.75	70.81	14.0	17.3	23.8
26年12月期	52.15	51.60	10.9	15.5	24.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	22,260	18,217	81.3	534.08
26年12月期	20,437	16,653	81.1	487.88

(参考) 自己資本 27年12月期 18,107百万円 26年12月期 16,568百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,008	671	△1,181	7,125
26年12月期	2,889	△142	△1,058	5,626

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00	904	51.1	5.6
27年12月期	—	15.00	—	21.00	36.00	1,015	41.8	5.9
28年12月期(予想)	—	15.00	—	21.00	36.00		48.8	

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期及び平成27年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成26年12月期及び平成27年12月期の1株当たり年間配当金はそれぞれ26円66銭並びに30円00銭となります。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	16.1	2,200	16.4	2,200	10.3	1,400	9.0	41.29
通期	16,300	10.8	3,900	11.5	3,900	5.7	2,500	3.0	73.74

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	36,000,572 株	26年12月期	36,301,772 株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,097,277 株	26年12月期	2,341,758 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	33,819,462 株	26年12月期	33,877,438 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
6. その他	34
(1) 受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

単位：百万円

区分	平成26年12月期	平成27年12月期	増減額	増減率 (%)
売上高	12,485	14,717	2,232	17.9
営業利益	2,992	3,497	504	16.9
経常利益	3,028	3,691	662	21.9
当期純利益	1,766	2,426	659	37.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善されるなど緩やかに持ち直しつつありましたが、一方で中国経済を始めとした海外景気の下振れを中心に予断を許さない状況が続きました。このような状況のもと、当社グループでは主力事業である経営コンサルティング事業及びロジスティクス事業の売上高が好調に推移し、連結経営成績は過去最高の売上高及び利益を達成することができました。

売上高におきましては、主力事業の経営コンサルティング事業におきまして、当社グループ最大の特徴ともいえる月次支援型コンサルティング業務の契約継続率の向上や業種・テーマ別経営研究会の会員数の順調な増加が、増収に大きく寄与いたしました。また、ロジスティクス事業におきまして、顧客の販促活動の活発化により、売上高が増加し、これらの結果、14,717百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。

営業利益におきましては、売上原価は9,625百万円、販売費及び一般管理費が1,595百万円となったものの、上記の売上高増加に伴って、3,497百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

経常利益におきましては、還付消費税等を141百万円計上したことにより、営業外損益が194百万円となり、3,691百万円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

当期純利益におきましては、法人税において、復興特別法人税の課税事業年度の終了及び貸貸用資産の売却に伴い過年度減損損失を税務上認容したことにより、法人税等合計が1,190百万円となり、2,426百万円（前連結会計年度比37.3%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

## ① 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前連結会計年度より大きく実績を伸ばし過去最高の売上高を達成いたしました。

とりわけ当事業の主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門において、引続き順調に売上高を伸ばしました。また、次の成長分野と位置付け、前連結会計年度から注力しております医療・介護業界向けコンサルティング部門においても売上高を大きく伸ばし、当事業の売上高増加に寄与いたしました。その他、すべてのコンサルティング部門においても好調を維持いたしました。

業務区分別の売上高につきましては、当事業の売上高の70%以上を占める月次支援型コンサルティング業務において前連結会計年度比10%を超える成長を維持しました。また、国内でも最大規模の展開を行っている業種・テーマ別研究会の会費収入においては、住宅・不動産業界向け、士業業界向け及び外食・フードサービス業界向けの経営研究会を始めとして、経営研究会会員企業数が前連結会計年度と比較して大幅に増加したため、安定した顧客基盤の維持、拡大につながり、収益力確保に貢献いたしました。

さらに、経営相談窓口を通じての受注についても積極的に現場の情報や顧客のニーズを収集することで売上高の増加に大きく貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は12,593百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は3,335百万円（同2.8%減）となりました。なお、減益の要因は、平成26年7月1日の持株会社体制への移行に伴い、主に当社に対する業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃借料を計上したことで同事業の営業利益が593百万円減少する組織再編時の計上方法の変更によるものであり、実質大幅な増益となります。

## ② ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、主力業務である物流オペレーション業務における既存顧客の契約継続率は100%を維持しており、顧客の活発な販促活動に後押しされ、計画以上の受注高となりました。また、物流コンサルティング業務は、既存顧客の継続案件だけでなく新規顧客の獲得による受注件数も増加したため、売上高増加に大きく寄与いたしました。これは従来より課題としておりました人材不足を解消し、計画通りの人材の採用が行えたことで、より多種多様な案件に着手したことによるものであります。

その結果、売上高は1,664百万円（前連結会計年度比17.3%増）、営業利益は78百万円（前連結会計年度比134.6%増）となりました。

## ③ その他

その他の事業のIT関連事業におきましては、ITアウトソーシング業務は、前連結会計年度と比較して人材増加により売上高を確保いたしました。また、ITコンサルティング業務は、当初計画した売上高を達成することができませんでした。また、第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社といたしましたコンタクトセンターコンサルティング事業を営む株式会社プロシードの業績が第2四半期連結会計期間よりその他の事業に加わった結果、売上高は459百万円（前連結会計年度比124.8%増）となり、営業利益は当社のグループ会社に対する不動産賃貸収入による利益を加え155百万円（同65.8%増）となりました。

## 今後の見通し

国内経済は、中国経済を始めとした海外景気の減速や、原油価格の急落に伴う産油国経済への打撃等が、実態経済に与える影響度が計り知れず、先行きに予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業におきましては、従来より主力部門である住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界、士業業界向けコンサルティング部門に加えて、急成長を続けている医療・介護業界向けコンサルティング部門を加えた4部門を中心に、業種別コンサルティングサービスを引続き注力してまいります。また従来の業種別経営コンサルティングに加え、顧客に対する企業経営のさらなる向上を目指すべく、新たなコンサルティングサービスを提供する事業部として、「人財開発コンサルティング事業部」及び「WEBコンサルティング事業部」を設置し、人材育成や採用支援、WEB分野におけるマーケティング支援をおこなってまいります。平成27年7月に設置したM&Aや事業承継を支援・サポートする「M&Aコンサルティング事業部」も併せて、上記のテーマ別に特化した専門のコンサルティング事業部が、各業種別コンサルティング部門と連携することにより、より品質が高く、幅の広いコンサルティングサービスの提供につなげてまいります。

さらに、ロジスティクス事業を営む船井総研ロジ株式会社と、IT関連事業を営む株式会社船井総研ITソリューションズ並びにコンタクトセンターコンサルティング事業を営む株式会社プロシードとともに、経営コンサルティング事業との連携を高め、コンサルティングサービスの充実を図ってまいります。

以上の施策を推進することにより、平成28年12月期の当社グループの業績見通しは、売上高16,300百万円、営業利益3,900百万円、経常利益3,900百万円、当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,822百万円増加し、22,260百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,691百万円増加し、11,213百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて131百万円増加し、11,046百万円となりました。これは主に、ソフトウェア、のれんが増加し、土地が減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加し、4,042百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、3,246百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が減少し、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、796百万円となりました。これは主に、社債が増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,563百万円増加し、18,217百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2ポイント増加し81.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,499百万円増加し、7,125百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,008百万円（前連結会計年度は2,889百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,616百万円となり、減価償却費が175百万円、売上債権の増加額が298百万円、法人税等の支払額が1,568百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は671百万円（前連結会計年度は142百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が250百万円、有価証券及び投資有価証券の取得並びに売却による差引収入が516百万円、有形及び無形固定資産の取得並びに売却による差引支出が7百万円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,181百万円（前連結会計年度は1,058百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得及び売却による差引支出が153百万円、配当金の支払額が901百万円となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	83.1	83.2	85.3	81.1	81.3
時価ベースの自己資本比率	92.0	86.9	127.5	137.0	263.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.4	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	175.1	170.1	221.9	250.7	326.3

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- 自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮しながら、「配当による還元」及び「自己株式取得による還元」の双方を軸に実施していきたいと考えております。基本方針といたしましては、今後も配当総額を持続的に増額していきたいと考えており、総還元性向として50%前後を目安としてまいります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期（平成27年12月期）につきましては、期末配当金として1株当たり21円を予定しております（支払開始予定日平成28年3月28日）。なお、これに中間配当金15円を加えますと年間配当金は1株当たり36円となります。

次期（平成28年12月期）の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり21円（年間配当金は1株当たり36円）とさせていただきます。予定であります。

なお、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。株式分割を考慮しますと、当期（平成27年12月期）の1株当たり年間配当金は30円00銭となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、経営コンサルティング事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するロジスティクス事業及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、コンタクトセンターコンサルティング事業を営む株式会社プロシードの普通株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### (経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティングを遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に業種・テーマ別の経営研究会・セミナー等を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所、株式会社船井総研コーポレイトリレーションズ、  
船井（上海）商務信息咨询有限公司

### (ロジスティクス事業)

クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務、購買コスト削減等を共同購買で具現化する物流トレーディング業務等を実施しております。

主な関係会社・・・船井総研ロジ株式会社

### (その他)

その他の事業におきましては、当社が不動産賃貸業務、株式会社船井総研ITソリューションズがIT関連事業及び株式会社プロシードがコンタクトセンターコンサルティング事業を営んでおります。

主な関係会社・・・当社、株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、クライアントからの多種多様なニーズに対し親身に応えとともに高品質の経営コンサルティングサービスを提供していくことで、広く社会に貢献する企業でありたいと考えております。

今後、グループ経営力を強化していくためにも、次のとおり、「グループ理念」及び「グループビジョン」を定めました。

##### ①グループ理念

「人・企業・社会の未来を創る」

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

##### ②グループビジョン

「仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす」

私たちのめざすグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要な企業集団になることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記グループ理念・ビジョンに向けて、常に成長し続けるグループを目指し、重要経営指標を次のとおり定め、中長期的に維持・向上を目指してまいります。

##### ①売上高成長率 10%以上

コンサルティングサービスを充実させるための事業開拓やグループ経営を推進し、年10%以上の売上高成長率を維持しながら、さらなる業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

##### ②ROE（自己資本利益率） 10%以上

安定した利益を確保し、中長期的な企業の成長を目指し、最適資本とそれに基づく株主還元政策等も踏まえ、10%以上を維持しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度からの3カ年を計画期間とする「中期経営計画(平成26年～平成28年)」を策定し、当期で2カ年を経過いたしました。当該期間における業績につきましては、当初計画数値を大幅に上回り推移しており、中期経営計画最終年度である平成28年度の業績目標につきましても、引き続き売上高及び営業利益とも堅調に推移する見込みであることから、改めて計画数値の検討を行い、このたび当初計画を下記の通り見直すことといたしました。引続き計画数値の達成に向けて全力で取り組んでまいりたいと考えております。

中期経営計画の最終年度となる平成28年度は、業種別テーマ別を組み合わせた新たな体制へと組織を整え、総合経営コンサルティンググループとしての更なる企業価値の向上を目指してまいります。

## ◎中期経営計画(平成26年～平成28年)

		当初計画 (百万円)	実績又は見直し (百万円)	増減額 (百万円)	増減率(%)
平成26年 12月期	売上高	12,000	12,485	+485	+4.0
	営業利益	2,850	2,992	+142	+5.0
平成27年 12月期	売上高	13,500	14,717	+1,217	+9.0
	営業利益	3,100	3,497	+397	+12.8
平成28年 12月期	売上高	15,000	16,300	+1,300	+8.7
	営業利益	3,400	3,900	+500	+14.7

## ①主力となる経営コンサルティング事業のさらなる深耕

当社グループの強みである業種別経営コンサルティングをさらに進化させ、日本一の業種別コンサルティング事業分野を複数確立することに引続き注力してまいります。さらに、当社グループのコンサルティングサービスのメインテーマであるマーケティングを中心とした「業績向上支援」に加え、各業界向けの教育・研修に特化したコンサルティングメニューの開発・展開を行う「人材開発コンサルティング」や中小企業のWEB分野への対応をサポートする業種別「WEBマーケティングコンサルティング」等をさらに充実させてまいります。

## ②コンサルティング周辺事業を中心とした機動的なM&amp;A実施体制の強化

株式会社船井総合研究所を中核とした企業グループ構築を推進するため、主に経営コンサルティング周辺事業を営む企業等を対象としたM&Aの実施体制をさらに強化してまいります。また、グループ方針に基づき、当社グループと相乗効果が高い企業の選定にも力を注いでまいります。

## ③グループサポート事業の強化

グループ各社が各々の営業活動に専念でき、また各社の成長やM&A等がスムーズに推進されるよう、高品質なサポートサービスやバックヤード環境を整備してまいります。また、顧客の獲得及びその関係維持に必要な顧客情報基盤とプロモーション機能をグループ各社に提供するなど、グループ各社のサポートやコンサルティングを側面サポートする事業について、さらに注力してまいります。

## ④社会貢献活動

これまで当社グループでは、経営コンサルティング及びそれに付随する事業を通じて社会貢献を実施してまいりましたが、今後はそれらに加え、平成26年1月に設立された一般財団法人船井財団を通じて「グレートカンパニーづくり」の推進や社会貢献活動を実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善されるなど緩やかに持ち直しつつあるものの、中国経済を始めとした海外景気の下振れを中心に予断を許さない状況下にあります。各企業は、この局面を乗り切るため、経営資源をより効率的に活用する必要があり、そのための的確な投資判断や経営判断が求められます。

このような状況は、経営コンサルティング事業を主力事業とする当社グループにとってはビジネス拡大・拡充のチャンスであるとしてとらえております。当社のグループビジョンである「仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす」を基に、常に顧客に寄り添い、顧客とともに進化し、広く社会に貢献できるよう努めてまいります。

##### ①既存顧客との関係性の強化

当社グループは顧客の視点に立ち、顧客の成長をリードできる企業でありたいと考えております。その実現に向けてコンサルティングサービスの一環として従前より取り組んでまいりました、株式会社船井総研コーポレートトレーニング内に設置しているコミュニケーションセンターを充実させ、よりスピーディかつ顧客の視点に立った対応を目指します。また業種・ニーズに特化したコンサルティングサービスを充実させることによって潜在的な顧客を顕在化し、最適なコンサルティング業務を推進いたします。

##### ②グループ経営力の強化

組織体制においては、定期訪問による支援型及び顧客常駐型のコンサルティング支援といったコンサルティングスタイルを軸に、今までの船井流であるノウハウや技術を磨き、より広く世界に目を向け時代をリードするコンサルティンググループへと成長すべく、コンサルティングサービスの周辺事業を補完及び強化することにより、サービスの質の向上及び領域の拡大を目指していく必要があります。当社グループ拡大に向けて平成27年2月には新たな連結子会社が1社増え、6社を率いる企業グループとなりました。また平成27年3月には、みらいコンサルティング株式会社との業務提携を行いました。これにより、昨今当社企業グループに対し顧客より寄せられている財務・税務戦略、企業再生、事業承継等の多様なニーズに沿った最適なコンサルティングサービスを提供できる体制が整いました。

##### ③海外市場への展開

海外市場への展開については、当社グループは進出先としてアジア市場を対象を絞っております。既に国内企業の海外進出をサポートするコンサルティング業務をおこなってまいりましたが、海外においても適切なコンサルティングサービスを拡充するために、現地での営業展開や人材採用のほか、市場の活性化を目的とした顧客同士の学びの場としての研究会を提案し、業界全体の向上を目指しております。国内売上比率が圧倒的に高い状況が続いておりますが、今後は大きく事業拡大が期待できる市場であると考えております。

##### ④優秀な人材の採用・育成の強化、定着化

当社グループの中核である経営コンサルティング事業の業績を向上させるためには、各個人のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要であります。この点に関しては、当社グループの知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。国内の枠にとらわれずに新卒採用活動を実施しており、より質の高い人材の獲得に注力しております。

さらに、優秀な人材が定着することで、顧客との関係性が継続的に強化され、契約継続率が向上し業績の安定化につながります。こうしたことから、採用した能力の高い社員を優秀なコンサルタントに育成し、その優秀なコンサルタントを定着させることが、当社グループの重要な課題と考えております。また、女性の活躍推進の一環といたしましては、育児等と就業の両立支援の制度を導入し、女性の活躍機会の向上に積極的に取り組んでまいります。今後も、コンサルタントがより長く、より働きやすくなる環境づくりを促進してまいります。

⑤企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（CSR）に立脚した経営が不可欠と認識しております。当社グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、総合的な経営コンサルティング業務を通じて、当社グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援することを基本理念としております。この基本理念に基づき、社会の発展に結実する経営を目指してまいります。

⑥内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、効率性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。そこで、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用しております。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,876,439	7,125,584
受取手形及び売掛金	1,373,758	1,707,206
有価証券	1,905,807	1,301,406
仕掛品	107,324	96,300
原材料及び貯蔵品	4,141	6,428
その他	285,387	1,007,522
貸倒引当金	△31,237	△31,276
流動資産合計	9,521,621	11,213,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,436,741	1,355,614
土地	4,886,148	4,610,713
リース資産（純額）	31,632	21,228
その他（純額）	43,372	58,476
有形固定資産合計	※1 6,397,895	※1 6,046,034
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	116,465	333,371
のれん	81,447	247,142
その他	97,505	15,762
無形固定資産合計	617,818	918,676
投資その他の資産		
投資有価証券	3,048,111	3,181,564
退職給付に係る資産	454,586	511,859
その他	406,370	399,418
貸倒引当金	△9,243	△10,665
投資その他の資産合計	3,899,825	4,082,176
固定資産合計	10,915,539	11,046,887
資産合計	20,437,161	22,260,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,428	264,728
短期借入金	※2 100,000	※2 100,000
1年内償還予定の社債	500,000	100,000
リース債務	10,813	9,181
未払法人税等	941,129	1,072,787
その他	1,572,860	1,699,328
流動負債合計	3,364,232	3,246,026
固定負債		
社債	100,000	500,000
リース債務	23,746	13,408
繰延税金負債	197,537	185,778
その他	97,849	97,749
固定負債合計	419,134	796,937
負債合計	3,783,366	4,042,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	11,578,698	13,021,753
自己株式	△1,070,362	△1,061,044
株主資本合計	16,580,202	18,032,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,650	181,173
為替換算調整勘定	15,447	14,864
退職給付に係る調整累計額	△126,831	△121,553
その他の包括利益累計額合計	△11,732	74,483
新株予約権	85,325	110,037
純資産合計	16,653,794	18,217,095
負債純資産合計	20,437,161	22,260,059

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	12,485,057	14,717,741
売上原価	8,144,068	9,625,278
売上総利益	4,340,989	5,092,462
販売費及び一般管理費	※1 1,348,315	※1 1,595,451
営業利益	2,992,674	3,497,010
営業外収益		
受取利息	10,108	8,969
受取配当金	14,539	13,122
投資有価証券売却益	20,397	42,043
受取保険金	13,395	—
保険配当金	20,519	23,164
還付消費税等	—	141,511
その他	17,022	34,209
営業外収益合計	95,984	263,021
営業外費用		
支払利息	11,525	7,269
投資有価証券評価損	1,555	4,044
社債発行費	—	10,141
投資事業組合管理費	5,770	8,470
寄付金	26,900	30,000
その他	14,256	8,814
営業外費用合計	60,008	68,741
経常利益	3,028,649	3,691,290
特別利益		
固定資産売却益	※2 27	※2 799
投資有価証券売却益	6	66
新株予約権戻入益	462	117
特別利益合計	495	982
特別損失		
固定資産売却損	※3 13	※3 29,525
固定資産除却損	※4 273	※4 32,740
投資有価証券評価損	—	1,093
減損損失	—	※5 12,203
社葬費用	47,263	—
特別損失合計	47,551	75,563
税金等調整前当期純利益	2,981,594	3,616,710
法人税、住民税及び事業税	1,264,298	1,314,678
法人税等調整額	△49,481	△124,409
法人税等合計	1,214,817	1,190,269
少数株主損益調整前当期純利益	1,766,777	2,426,440
当期純利益	1,766,777	2,426,440

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,766,777	2,426,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,523	81,522
為替換算調整勘定	3,311	△583
退職給付に係る調整額	—	5,277
その他の包括利益合計	※1,※2 △22,211	※1,※2 86,216
包括利益	1,744,565	2,512,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,744,565	2,512,657



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,960,428	11,308,490	△1,672,397	15,721,751
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,125,231	2,960,428	11,308,490	△1,672,397	15,721,751
当期変動額					
剰余金の配当			△959,369		△959,369
当期純利益			1,766,777		1,766,777
自己株式の取得				△369	△369
自己株式の処分		△2,502		53,914	51,411
自己株式の消却		△11,290	△537,199	548,490	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,793	270,208	602,035	858,450
当期末残高	3,125,231	2,946,634	11,578,698	△1,070,362	16,580,202

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125,174	12,135	—	137,310	53,713	15,912,775
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,174	12,135	—	137,310	53,713	15,912,775
当期変動額						
剰余金の配当						△959,369
当期純利益						1,766,777
自己株式の取得						△369
自己株式の処分						51,411
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,523	3,311	△126,831	△149,043	31,611	△117,431
当期変動額合計	△25,523	3,311	△126,831	△149,043	31,611	741,019
当期末残高	99,650	15,447	△126,831	△11,732	85,325	16,653,794

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	11,578,698	△1,070,362	16,580,202
会計方針の変更による累積的影響額			62,151		62,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,125,231	2,946,634	11,640,850	△1,070,362	16,642,354
当期変動額					
剰余金の配当			△903,363		△903,363
当期純利益			2,426,440		2,426,440
自己株式の取得				△266,624	△266,624
自己株式の処分		10,102		123,665	133,767
自己株式の消却		△10,102	△142,174	152,276	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,380,903	9,317	1,390,220
当期末残高	3,125,231	2,946,634	13,021,753	△1,061,044	18,032,575

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,650	15,447	△126,831	△11,732	85,325	16,653,794
会計方針の変更による累積的影響額						62,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,650	15,447	△126,831	△11,732	85,325	16,715,946
当期変動額						
剰余金の配当						△903,363
当期純利益						2,426,440
自己株式の取得						△266,624
自己株式の処分						133,767
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,522	△583	5,277	86,216	24,712	110,928
当期変動額合計	81,522	△583	5,277	86,216	24,712	1,501,149
当期末残高	181,173	14,864	△121,553	74,483	110,037	18,217,095

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,981,594	3,616,710
減価償却費	206,665	175,327
のれん償却額	12,178	51,269
株式報酬費用	39,642	45,554
減損損失	—	12,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,902	1,461
前払年金費用の増減額 (△は増加)	694,813	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△650,122	△51,995
投資有価証券評価損益 (△は益)	998	1,093
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,235	△41,722
受取利息及び受取配当金	△24,648	△22,091
支払利息	11,525	7,269
社債発行費	—	10,141
為替差損益 (△は益)	1,786	△673
寄付金	26,900	30,000
受取保険金	△13,395	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	28,750
有形固定資産除却損	273	18,476
無形固定資産除却損	—	14,264
社葬費用	47,263	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,618	△298,845
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,471	△15,489
その他の負債の増減額 (△は減少)	396,872	8,088
その他	4,242	△15,386
小計	3,601,349	3,574,407
利息及び配当金の受取額	43,461	39,436
利息の支払額	△11,523	△6,156
法人税等の支払額	△729,867	△1,568,784
寄付金の支払額	△26,900	△30,000
保険金の受取額	60,159	—
社葬費用の支払額	△47,263	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,889,414	2,008,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,000	250,000
有価証券の取得による支出	△2,305,202	△600,232
有価証券の売却による収入	3,700,000	2,100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,755,993	△1,108,847
投資有価証券の売却による収入	2,506	125,854
有形固定資産の取得による支出	△79,219	△32,595
有形固定資産の売却による収入	27	245,369
無形固定資産の取得による支出	△127,403	△220,540
子会社株式の取得による支出	※1 54,381	※1 △143,833
短期貸付けによる支出	△8,900	—
保険積立金の解約による収入	40,794	85,925
差入保証金の差入による支出	△9,648	△29,282
その他	△3,618	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,275	671,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△138	—
長期借入金の返済による支出	△128,869	△103,959
社債の発行による収入	—	489,858
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△15,388	△11,969
自己株式の取得による支出	△369	△266,624
自己株式の売却による収入	43,380	112,925
配当金の支払額	△956,775	△901,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,160	△1,181,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	△341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,689,384	1,499,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,936,040	5,626,439
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,014	—
現金及び現金同等物の期末残高	※2 5,626,439	※2 7,125,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社船井総合研究所、船井総研ロジ株式会社、株式会社船井総研コーポレトリレーションズ、株式会社船井総研 I Tソリューションズ、株式会社プロシード、船井（上海）商務信息咨询有限公司  
全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 一社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物以外（建物附属設備を含む）

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは20年以内の合理的な償却期間を認定し、定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が95,618千円増加し、利益剰余金が62,151千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する基準)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた178,953千円は、「のれん」81,447千円、「その他」97,505千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」226千円、「その他」16,795千円は、「その他」17,022千円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「為替差損」1,258千円、「その他」12,998千円は、「その他」14,256千円として組替えております。



(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,960,071千円	1,915,234千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を結んでおります。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	277,354千円	344,846千円
従業員給料	534,265千円	588,080千円
退職給付費用	20,534千円	21,054千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	－千円	760千円
有形固定資産その他	27千円	39千円
計	27千円	799千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	－千円	29,511千円
有形固定資産その他	13千円	14千円
計	13千円	29,525千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	－千円	17,557千円
有形固定資産その他	273千円	919千円
ソフトウェア	－千円	14,264千円
計	273千円	32,740千円

## ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	賃貸用資産	土地（有形固定資産）

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。東京都新宿区の土地については、取締役会による譲渡決議に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,203千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△15,393千円	
組替調整額	△23,897千円	△39,291千円
為替換算調整勘定		
当期発生額		3,311千円
税効果調整前合計		△35,979千円
税効果額		13,767千円
その他の包括利益合計		△22,211千円

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△39,291千円	13,767千円	△25,523千円
為替換算調整勘定	3,311千円	－千円	3,311千円
その他の包括利益合計	△35,979千円	13,767千円	△22,211千円

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	149,650千円	
組替調整額	△35,721千円	113,929千円

為替換算調整勘定

当期発生額		△583千円
-------	--	--------

退職給付に係る調整額

当期発生額	△50,278千円	
組替調整額	66,333千円	16,054千円

税効果調整前合計 129,400千円

税効果額 △43,184千円

その他の包括利益合計 86,216千円

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	113,929千円	△32,407千円	81,522千円
為替換算調整勘定	△583千円	一千円	△583千円
退職給付に係る調整額	16,054千円	△10,777千円	5,277千円
その他の包括利益合計	129,400千円	△43,184千円	86,216千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,251,477	—	1,000,000	30,251,477

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,049,366	400	1,098,301	1,951,465

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 1,000,000株

ストック・オプションの権利行使による減少 98,300株

買増しによる減少 1株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			85,325	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	535,840	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	423,528	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,100	17	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,251,477	—	251,000	30,000,477

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 251,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,951,465	252,266	456,000	1,747,731

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,266株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 251,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 251,000株

ストック・オプションの権利行使による減少 205,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			110,037

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	481,100	17	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	422,262	15	平成27年6月30日	平成27年8月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,307	21	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに船井総研ロジ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	217,642千円
固定資産	59,058千円
のれん	49,981千円
流動負債	△229,427千円
固定負債	△97,255千円
株式の取得価額	—千円
現金及び現金同等物	△54,381千円
差引:取得のための収入	54,381千円

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社プロシードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	150,133千円
固定資産	11,901千円
のれん	216,965千円
流動負債	△134,580千円
株式の取得価額	244,419千円
現金及び現金同等物	△100,585千円
差引:取得のための支出	143,833千円

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	5,876,439千円	7,125,584千円
有価証券勘定	1,905,807千円	1,301,406千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△250,000千円	—千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△1,905,807千円	△1,301,406千円
現金及び現金同等物	5,626,439千円	7,125,584千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務等を「ロジスティクス事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

平成26年7月1日に持株会社体制への移行により組織体制を整備したことにより、従来「経営コンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。併せて、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等をセグメント利益の調整額に全社収益として計上し、不動産賃貸料等をその他として新たに計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「経営コンサルティング事業」で593,720千円減少し、「その他」で88,854千円、「調整額」で504,865千円、それぞれ増加しております。

## 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	10,862,233	1,418,279	204,544	12,485,057	—	12,485,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,574	128,000	281,559	444,134	△444,134	—
計	10,896,808	1,546,280	486,103	12,929,192	△444,134	12,485,057
セグメント利益	3,430,403	33,609	94,002	3,558,016	△565,342	2,992,674
セグメント資産	8,940,944	436,964	2,122,966	11,500,875	8,936,286	20,437,161
その他の項目						
減価償却費	157,208	1,698	32,259	191,166	15,498	206,665
のれんの償却額	—	9,996	2,182	12,178	—	12,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,093	51,803	79,205	327,102	5,282	332,384

(注) 1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	12,593,803	1,664,108	459,829	14,717,741	—	14,717,741
セグメント間の内部売上 高又は振替高	78,922	226,263	536,276	841,462	△841,462	—
計	12,672,726	1,890,371	996,106	15,559,203	△841,462	14,717,741
セグメント利益	3,335,760	78,853	155,858	3,570,471	△73,461	3,497,010
セグメント資産	11,503,827	530,036	2,215,104	14,248,968	8,011,091	22,260,059
その他の項目						
減価償却費	106,131	2,702	53,688	162,522	12,805	175,327
のれんの償却額	—	9,996	41,273	51,269	—	51,269
減損損失	—	—	12,203	12,203	—	12,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322,237	2,422	254,927	579,586	△4,952	574,634

(注) 1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業及びコンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	487円88銭	534円08銭
1株当たり当期純利益金額	52円15銭	71円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円60銭	70円81銭

(注) 1 当社は、平成27年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,766,777	2,426,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,766,777	2,426,440
普通株式の期中平均株式数(株)	33,877,438	33,819,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	361,253	449,501
(うち新株予約権)(株)	(361,253)	(449,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,653,794	18,217,095
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	85,325	110,037
(うち新株予約権)(千円)	(85,325)	(110,037)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,568,469	18,107,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,960,014	33,903,295

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

当社の株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成27年12月31日（但し当日は株主名簿管理人休業日のため、実質上は平成27年12月30日）最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 30,000,477株

今回の分割により増加する株式数 : 6,000,095株

株式分割後の発行済株式総数 : 36,000,572株

株式分割後の発行可能株式数 : 130,000,000株

(注) 今回の株式分割に伴う当社普通株式の発行可能株式総数に増加はありません。

## (3) 株式分割の日程

基準公告日 : 平成27年12月15日

基準日 : 平成27年12月31日

効力発生日 : 平成28年1月1日

## (4) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権について1株当たりの行使価額を平成28年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

取締役会決議日	付与対象者	調整前行使価額	調整後行使価額
平成24年4月17日	当社従業員、執行役員、 子会社取締役、 執行役員及び従業員	446円	372円
平成25年4月16日	当社従業員、執行役員、 子会社取締役及び従業員	621円	518円

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	9,632,127	4,615,090	11,125,236	5,211,119
ロジスティクス事業	83,650	16,333	138,525	47,984
その他	137,906	17,379	448,497	76,526

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルティング収入についてのみ記載いたしました。  
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。  
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入についてのみ記載しております。  
 4 金額は販売価格で表示しております。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	10,862,233	87.0%	12,593,803	85.6%
ロジスティクス事業	1,418,279	11.4%	1,664,108	11.3%
その他	204,544	1.6%	459,829	3.1%
合計	12,485,057	100.0%	14,717,741	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

## (2) 役員の変動

役員人事につきましては、下記のとおりであります。

なお、本日(平成28年2月8日)公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」のとおり、当社は、本日開催の取締役会において、平成28年3月26日に開催予定の第46回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行することを決議いたしました。

(平成28年3月26日予定)

### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

### ② その他の取締役の変動

#### ・新任予定取締役

取締役(社外取締役) 砂川 伸幸 (神戸大学大学院経営学研究科教授)

#### ・退任予定取締役

取締役(社外取締役) 炭谷 太郎

#### ・監査等委員会設置会社への移行に伴う監査役から取締役(監査等委員)への変動

監査役 百村 正宏

監査役(社外監査役) 中尾 篤史

監査役(社外監査役) 小林 章博

## 取締役・監査役・執行役員の一覧

株式会社船井総研ホールディングス(平成28年3月26日予定)

氏名	役名	職名
高嶋 栄	代表取締役社長	グループCEO(最高経営責任者)
大野 潔	取締役 専務執行役員	経営統括本部本部長
五十棲 剛史	取締役 常務執行役員	事業開発室室長
小野 達郎	取締役 常務執行役員	人財開発本部本部長
奥村 隆久	取締役 執行役員	経営管理本部本部長
砂川 伸幸	社外取締役	
百村 正宏	取締役(監査等委員)	
中尾 篤史	社外取締役(監査等委員)	
小林 章博	社外取締役(監査等委員)	
濱口 朗	執行役員	総務部部長
石黒 哲明	執行役員	経営企画室室長

株式会社船井総合研究所(平成28年3月25日予定)

氏名	役名	職名
中谷 貴之	代表取締役社長 社長執行役員	ライン統括本部本部長(兼務)
唐土 新市郎	取締役 専務執行役員	第一経営支援本部本部長
住友 勝	取締役 執行役員	第二経営支援本部本部長
百村 正宏	監査役	
奥村 隆久	監査役	
菅原 祥公	執行役員	経営改革コンサルティング事業部部長
濱口 朗	執行役員	管理部部長
菊池 功	執行役員	第一経営支援本部部長(産業財・情報・人材・ビジネス支援部)
岡 聡	執行役員	経営改革コンサルティング事業部副部長
出口 恭平	執行役員	第二経営支援本部副部長(医療・介護・福祉・教育支援部)
真貝 大介	執行役員	第一経営支援本部部長(土業支援部)